

## 調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成25年6月28日～平成25年7月19日

◇調査事業所 調査数 141社 有効回答数 91社(64.5%)

製造業10社・建設業13社・不動産業10社・サービス業19社・卸売業10社  
飲食業10社・小売業15社・運輸業4社 以上91社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①平成25年1月～6月期の状況について、平成24年1月～6月期と比較して調査した。
  - ②平成25年1月～6月と比較して、平成25年7月～12月の先行き見通しについて調査した。
  - ③いまの重要な経営課題について調査した。
  - ④消費税増税に伴う価格転嫁について調査した。
  - ⑤景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

### ◇調査結果

本年6月の内閣府「月例経済報告」によると日本経済の「景気は、着実に持ち直している」と判断された。今回の調査では、「消費税増税のための駆け込み需要」「震災以前の状態に戻ってきている」「公共工事増加」「客単価増加」との意見が寄せられた一方で、「まだまだ景気は悪い」「施行単価の減少」「競争激化」等の意見もあった。データからは景気動向は徐々に回復基調の兆しは感じられるものの、円安による輸入原材料の高騰で仕入値の値上がりが懸念されている。

本年3月末で終了した中小企業金融円滑化法に伴う資金繰り等の影響については、今回の調査では特別大きな影響は見られなかった。

消費税増税については、約65%の企業が商品・サービスへの価格転嫁は「半分できる」または「ほとんどできない」と回答した。転嫁がうまくできなければ企業収益は圧迫され、経営がより厳しくなることが予測される。

下期の景気動向は、いまだ厳しい経済環境ではあるものの好転の期待感が感じられた。